



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス
 コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	13,790	15.8	3,652	28.7	3,669	29.2	2,470	27.9
28年12月期第3四半期	11,908	11.9	2,838	8.2	2,840	3.0	1,931	3.8

(注)包括利益 29年12月期第3四半期 2,622百万円 (36.4%) 28年12月期第3四半期 1,923百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	73.26	72.42
28年12月期第3四半期	56.97	56.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	24,888	20,805	82.7
28年12月期	22,862	19,272	83.5

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 20,570百万円 28年12月期 19,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	15.00	—	21.00	36.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年11月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	12.0	4,500	16.6	4,500	16.4	3,000	17.2	88.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成29年11月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	35,500,000 株	28年12月期	36,000,572 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1,722,980 株	28年12月期	2,369,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	33,718,082 株	28年12月期3Q	33,910,135 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

区分	平成28年12月期 第3四半期	平成29年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	11,908	13,790	1,881	15.8
営業利益	2,838	3,652	814	28.7
経常利益	2,840	3,669	828	29.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,931	2,470	538	27.9
1株当たり 四半期純利益(円)	56.97	73.26	16.29	28.6

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた諸政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は緩やかに改善しているものの、北朝鮮を巡る軍事的緊張の高まり、米国の経済政策、英国のEU離脱を中心とした欧州の政治動向、世界各地で相次ぐテロ等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、平成31年までの目標を定めた中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、「中小・中堅企業の価値向上支援」「テーマ別ジャンルトップ戦略」「IT・クラウドソリューションの開発」を中心に諸政策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期の連結経営成績は過去最高の増収増益を達成することができました。

①売上高・・・13,790百万円（前年同四半期比15.8%増）

売上高におきまして、主力の経営コンサルティング事業における、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数増加や、時流に適した業績アップ支援の確立と伸展、若手コンサルタントの早期育成効果等により、計画以上の売上高を達成いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて15.8%増の13,790百万円となりました。

②営業利益・・・3,652百万円（前年同四半期比28.7%増）

営業利益におきまして、前述の増収要因に加え、ロジスティクス事業における利益率の高い物流コンサルティング業務の大型案件が好調に推移したこと、また、セミナー集客の効率化による集客コストの削減をはじめとした通信費、消耗品費の削減や、業務効率化を目的としたTV会議システムの導入促進による旅費交通費の削減等により利益率が向上し、当初の利益計画を大きく上回ることとなりました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて28.7%増の3,652百万円となりました。

③経常利益・・・3,669百万円（前年同四半期比29.2%増）

経常利益におきまして、営業外収益は主に余資運用による運用益が増加し、投資有価証券売却益24百万円及び投資有価証券評価益6百万円を計上したことにより68百万円（前年同四半期比87.4%増）となり、営業外費用は寄付金36百万円を計上したことにより51百万円（同50.5%増）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて29.2%増の3,669百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・2,470百万円（前年同四半期比27.9%増）

法人税等合計は税金等調整前四半期純利益の大幅増益に伴い1,201百万円（前年同四半期比18.9%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて27.9%増の2,470百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティングにおいて、引続き中小企業向けの業績向上ソリューションの確立が進んだことと、中堅・大手企業向けのプロジェクト案件が増加したことにより前年同四半期と比べて20%以上の売上高増加となりました。また、医療・介護・福祉業界、士業業界向けコンサルティングにおいても、経営研究会の会員数増加により、コンサルティング契約が順調に増加いたしました。

テーマ別につきましては、物流業界や飲食業界など人手不足が深刻化する業界における人材採用コンサルティング、国策のひとつである待機児童解消をテーマとした保育事業への新規参入コンサルティングや、少子高齢化問題が進むなかで介護分野における新規参入コンサルティングなどが大きく伸長いたしました。また、M&Aコンサルティングの成約や、大手企業からの大型受注案件も増加いたしました。利益面につきましては、増収要因に加えて、業務効率化に向けた生産性の向上への取組みや、採用、教育等の人材関連費用が計画より下回ったこともあり、利益率が大きく上昇いたしました。

その結果、売上高は11,922百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は3,332百万円（同22.1%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務において既存顧客の高い継続率を基盤に新規顧客からの受注増加、とりわけ輸配送取次ぎ及び倉庫入出庫業務における受注が増加し、売上高は順調に推移いたしました。これは、個々のニーズに沿った細やかな対応が高い継続率に繋がり、売上高増加に寄与したものであります。また、物流コンサルティング業務においても、引続き新規顧客の受注増加により取引顧客延べ数は前年同四半期比45.2%増と伸長し、売上高増加に貢献いたしました。

なお、前年同四半期に比べ利益率の高い業務が増加したため、順調に営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は1,385百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は160百万円（同62.4%増）となりました。

③その他

その他事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、COPC認証制度のコンサルティングを主軸に既存顧客の継続案件や、新規顧客による大口案件の研修も加わり、計画以上の売上高を達成することができました。またIT関連事業におきまして、コンサルティング業務において前年より着手しております大型案件の計上に伴い、売上高は堅調な推移となりました。

その結果、売上高は464百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,025百万円増加し、24,888百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,843百万円増加し、14,092百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、10,795百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の余資運用に伴う増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて492百万円増加し、4,082百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、3,099百万円となりました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、982百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,533百万円増加し、20,805百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少し、82.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは平成28年11月4日に公表いたしました中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の初年度として、信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、諸政策を推進してまいりました。

経営コンサルティング事業においては、取組みの重点テーマのひとつである金融業界向けコンサルティングを始動いたしました。組織拡大に向け、引続き事業性評価支援や成長実行支援など当社グループ独自のサービスを推進し、ITを活用した新サービスに取組むなど、新たなコンサルティングメニューの開発も行ってまいります。

また、人材不足が顕在化しているなか、育成に重点をおいた人材定着や人材採用など人材開発コンサルティングに引続き注力してまいります。人材開発支援及び従来の成長実行支援に加えて、価値向上支援に取り組んでいくために、経営研究会においては、業種別研究会からより明確なテーマをビジネスモデルとした研究会の立上げ、新規分野の開拓や会員メニューのサービスを充実させ、引続き会員数増加に向けて邁進してまいります。

さらには、ITを活用した人材開発コンサルティングにおける新サービスの開発や、情報セキュリティ診断を開始するなど、事業戦略については年間を通じて計画通り進捗する見込みであります。

ロジスティクス事業におきまして、既存顧客との関係性をより強化するとともに、定期的に開催している研究会やセミナーを活用して受注窓口を拡大し、情報発信頻度を高め新規顧客の獲得を行ってまいります。

その他事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、積極的な従業員採用を進め、業績拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、本日（平成29年11月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり上方修正を行い、売上高18,400百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

業績予想の修正について

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 連結当期純利益
平成29年2月6日 発表予想(A)	18,000	3,900	3,900	2,600	77円31銭
平成29年11月6日 発表予想(B)	18,400	4,500	4,500	3,000	88円93銭
増減額(B-A)	400	600	600	400	—
増減率(%)	2.2	15.4	15.4	15.4	—
(参考)前期実績 (平成28年12月期)	16,433	3,859	3,866	2,558	75円61銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,050	10,816,489
受取手形及び売掛金	1,878,748	1,813,655
有価証券	901,349	501,912
仕掛品	70,155	126,608
原材料及び貯蔵品	8,279	10,130
その他	758,936	858,984
貸倒引当金	△31,140	△35,315
流動資産合計	12,249,380	14,092,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,366,162	1,323,491
土地	4,610,713	4,602,643
リース資産(純額)	55,609	45,674
その他(純額)	67,866	93,839
有形固定資産合計	6,100,352	6,065,649
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	261,899	239,346
その他	170,142	139,851
無形固定資産合計	754,442	701,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919,921	3,192,752
退職給付に係る資産	523,931	544,359
その他	323,465	301,354
貸倒引当金	△8,814	△10,087
投資その他の資産合計	3,758,502	4,028,378
固定資産合計	10,613,298	10,795,626
資産合計	22,862,678	24,888,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,350	241,787
リース債務	14,225	14,225
未払法人税等	758,828	763,369
賞与引当金	—	646,754
その他	1,633,782	1,433,855
流動負債合計	2,663,188	3,099,991
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	45,638	34,968
繰延税金負債	228,488	293,308
その他	52,885	54,085
固定負債合計	927,012	982,362
負債合計	3,590,201	4,082,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	14,478,158	15,394,950
自己株式	△1,527,811	△1,117,246
株主資本合計	19,022,212	20,349,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,982	280,810
為替換算調整勘定	16,256	16,892
退職給付に係る調整累計額	△100,141	△76,625
その他の包括利益累計額合計	69,097	221,078
新株予約権	181,166	235,090
純資産合計	19,272,477	20,805,738
負債純資産合計	22,862,678	24,888,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,908,916	13,790,693
売上原価	7,725,411	8,464,020
売上総利益	4,183,504	5,326,672
販売費及び一般管理費	1,344,909	1,673,789
営業利益	2,838,595	3,652,883
営業外収益		
受取利息	6,590	5,423
受取配当金	9,995	8,232
投資有価証券売却益	3,724	24,777
投資有価証券評価益	—	6,639
保険解約返戻金	—	11,140
その他	16,151	12,110
営業外収益合計	36,462	68,324
営業外費用		
支払利息	4,708	4,250
投資事業組合管理費	7,195	6,064
寄付金	7,000	36,000
その他	15,528	5,522
営業外費用合計	34,432	51,837
経常利益	2,840,625	3,669,370
特別利益		
新株予約権戻入益	175	1,198
固定資産売却益	—	388
投資有価証券売却益	109,792	1,280
特別利益合計	109,967	2,866
特別損失		
固定資産売却損	130	—
固定資産除却損	3,357	411
投資有価証券売却損	4,847	—
リース解約損	—	112
特別損失合計	8,335	524
税金等調整前四半期純利益	2,942,257	3,671,713
法人税、住民税及び事業税	1,112,052	1,341,487
法人税等調整額	△101,485	△140,031
法人税等合計	1,010,566	1,201,455
四半期純利益	1,931,690	2,470,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,931,690	2,470,257

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,931,690	2,470,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,321	127,828
為替換算調整勘定	△2,055	635
退職給付に係る調整額	16,777	23,516
その他の包括利益合計	△8,599	151,980
四半期包括利益	1,923,091	2,622,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923,091	2,622,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,798	1,282,862	400,607	11,890,269	18,647	11,908,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,069	164,569	6,759	235,397	△235,397	—
計	10,270,867	1,447,431	407,367	12,125,666	△216,750	11,908,916
セグメント利益又は損失(△)	2,729,947	98,947	△5,079	2,823,814	14,780	2,838,595

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,763,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,074,718千円並びに全社費用1,295,989千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	11,922,564	1,385,823	464,412	13,772,801	17,892	13,790,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,586	132,022	9,334	180,944	△180,944	—
計	11,962,151	1,517,846	473,747	13,953,745	△163,051	13,790,693
セグメント利益	3,332,357	160,641	55,902	3,548,901	103,982	3,652,883

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,894,018千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,652,225千円並びに全社費用1,654,225千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において株式分割することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日（但し当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成29年12月29日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 35,500,000株

今回の分割により増加する株式数 : 17,750,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 53,250,000株

株式分割後の発行可能株式数 : 130,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式数に増加はありません。

(3) 株式分割の日程

基準公告日 : 平成29年12月13日（予定）

基準日 : 平成29年12月31日（予定）

効力発生日 : 平成30年1月1日（予定）

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの行使価額を平成30年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年4月16日	518円	346円

(6) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円98銭	48円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円50銭	48円28銭

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	10,030,270	+15.7	5,837,282	+3.7
ロジスティクス事業	224,223	+142.4	87,755	+175.2
その他	463,164	+16.0	106,339	△18.4

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	11,922,564	+16.8
ロジスティクス事業	1,385,823	+8.0
その他	464,412	+15.9
合計	13,772,801	+15.8

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。